

## 平成23年度 事業計画

今日、人口減少時代への対応や低炭素社会の構築、地域主権・地域協働型社会への移行が求められるなど、時代の環境、ベクトルが大きく変化するなかで、わが国の都市計画にはその枠組み自体の転換が求められている。また、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)」による未曾有の災害は、これまでの都市・地域計画のあり方に対する根底からの見直しを迫るものと言ってよい。

一方で、長期に及ぶ経済・財政状況の停滞や地方分権化の進展、いわゆる入札契約制度改革の進展等によって、都市計画コンサルタント業務を巡る環境も大きく変化しつつある。

このような状況の変化に的確に対応しつつ、都市計画技術の向上並びに都市計画コンサルタント業の健全な発展を図り、わが国の都市計画・まちづくりの進歩・発展に寄与するために、当協会は平成23年度、下記の事業への取り組みを推進する。

### 記

#### (協会組織運営)

1. 総会、理事会、運営会議、業務執行会議及び各委員会の開催
2. 協会の役割、組織、活動の強化に向けての取り組み(協会ビジョンの策定、組織基盤の強化、会員倫理規程の運営等)の推進
3. 公益法人改革に伴う新法人組織への移行準備(定款変更案、公益目的支出計画案の策定、移行申請準備等)

#### (都市計画コンサルタント・技術者の資質・技術力向上に係る事業)

4. 都市計画CPD制度運営への協力と推進
5. 都市計画に関する講習会、研修会、見学会、説明会の開催
6. 技術者の資質向上並びに相互交流の場として都市懇サロンの開催
7. まちづくり技術交流部会の各研究グループの研究交流活動の推進
8. 技術士受験対策実践セミナーの実施

#### (都市計画コンサルタントの業務活動支援に係る事業)

9. 会員名簿の発行等、会員企業及び技術者に関する情報提供、ホームページ上でのコンサルタント検索システムの運営
10. 各種都市計画業務の業務標準、業務報酬算定標準等の策定・発行、配布
11. 国の都市政策・都市計画関連情報の提供、並びに都市計画関係図書のご案内
12. 地方協議会の開催
13. 都市計画コンサルタント業務に関する指導、相談

#### (都市計画コンサルタントの業務環境の向上・改善に係る事業)

14. 都市計画業務発注方式のガイドラインの普及・啓発等、業務発注方式の適正化に向けての継続的取り組みの推進
15. 都市計画コンサルタント業務のあり方等に関する国、地方公共団体等への提言
16. 都市計画及び都市計画コンサルタントに関する情報の社会への発信、広報活動及び都市計画コンサルタントの職能の確立に向けての取り組みの推進

#### (関係諸団体等との連携・交流事業、社会貢献活動、その他)

17. 国、地方公共団体、都市計画関連諸団体との連携・交流、共同事業等の推進
18. まちづくり月間行事等の都市計画推進事業への協賛
19. 「東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)」復興まちづくりへの協力・支援
20. その他都市計画コンサルタント業の発展に資する各種事業の実施